

◆調査レポート：

人流データと経済効果からみるジャングリア沖縄開業による北部観光の変化と可能性  
～開業から半年間の来場者が沖縄にもたらした経済効果は 322 億円～

【共同調査について】

・りゅうぎん総合研究所と沖縄セルラー電話株式会社は、ジャングリア沖縄（以下、ジャングリア）開業が沖縄にもたらした変化について共同調査を行いました。KDDI 株式会社保有する人流データを活用し、ジャングリア開業前後の人流を分析したほか、りゅうぎん総合研究所にて開業後半年間の経済波及効果を算出したうえで、調査レポートとしてまとめました。

【要旨】

・2025 年度、沖縄県の入域観光客数は 1,093 万人を記録し、過去最高を更新した。観光収入も 1 兆円の台に乗ることがほぼ確実な情勢となっており、沖縄観光は堅調に推移している。さらには米ニューヨーク・タイムズ紙にて「行くべき観光地」として取り上げられるなど、今後も沖縄の観光は順調な推移が見込まれる。

・一方で北部地域については名護市や恩納村、本部町に宿泊施設が偏っており、他の市町村は宿泊や飲食に伴う経済的な恩恵を十分に享受できていないことが、観光振興における課題として認識されている。

・人流データによれば、ジャングリア開業後に北部への来訪者数が大幅に増加したことが分かった。またジャングリアの来場者が、訪問後に北部を周遊している様子も明らかとなった。ジャングリアによる集客効果を活用するためには、北部地域における二次交通の整備と同時に環境保全の強化などが求められよう。

・また、ジャングリア開業後半年間の経済効果は 322 億円と算出された。経済波及効果の倍率も 1.63 倍と大きく、県内の幅広い産業に経済効果をもたらしていることが分かった。

・ジャングリアは開業以降、来場者から寄せられた声をもとに様々な改善策に取り組んでおり、来場者による評価も上昇してきた。今後は、北部の観光施設として地域との更なる連携や新規顧客の囲い込み、県民ファンの獲得などが期待される。

・北部地域は世界自然遺産に登録されるなど、豊かな自然や希少で独特な生態系などが世界的な水準でその価値を認められている。北部地域に開業したジャングリアがその存在感を発揮することで、北部地域への注目度が高まり、観光振興につながると見込まれる。

・北部地域の観光振興のためには、環境保全の強化や周遊インフラの構築、県内外への情報発信が重要となろう。ジャングリアと北部地域が連携し、それぞれが持続的に発展することで北部地域、ひいては沖縄観光全体の底上げにつながることが期待される。

## 目 次

1. はじめに.....	1
2. 沖縄の観光の現状.....	1
(1) 沖縄全体の入域観光客数と観光収入.....	1
(2) 北部地域の現状について.....	2
(3) 観光資源としての北部地域を巡る主な動き.....	8
(4) 北部地域の観光振興における課題.....	10
3. 人流データから見るジャングリア開業前後の観光客の動き.....	11
(1) 「おきなわ観光地域カルテ」による沖縄県への来訪者数.....	11
(2) KDDI の人流データから見るジャングリア来訪者の動き.....	12
4. ジャングリア開業後半年間の経済効果.....	19
(1) ジャングリアの来場者数.....	20
(2) ジャングリア開業後半年間の直接支出額.....	21
(3) ジャングリア開業後半年間の経済効果.....	21
(4) 産業別の経済効果.....	22
5. ジャングリアの開業後の取組と今後期待される役割.....	23
(1) ジャングリアが来場者の声をもとに取り組んできたこと.....	23
(2) 産・学・官との連携.....	24
(3) ジャングリアに期待すること.....	24
(4) ジャングリアとアドベンチャーツーリズムの親和性.....	26
6. 北部地域の観光振興に向けた提言.....	27
(1) 環境保全のためのルール策定と周知.....	27
(2) 周遊インフラの構築.....	28
(3) 県内外への北部の魅力・情報発信.....	28
(4) 沖縄全土をテーマパークと見立てたリピーターの獲得.....	28
7. おわりに.....	30

## 1. はじめに

2025年度、沖縄県の入域観光客数は1,093万人に上り、2018年度の1,000万人を超え過去最高を記録した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航自粛を経て、6年越しでの記録更新となった。また観光収入も1兆円を超えることが見込まれ、沖縄の主要産業である観光は順調に推移している。

こうしたなか、2021年7月、「奄美大島、徳之島、沖縄本島北部<sup>1</sup>及び西表島」が世界自然遺産に指定された。北部地域、特に「やんばる」<sup>2</sup>は、ヤンバルクイナやノグチゲラを始めとする希少生物が生息する世界的にも貴重な自然環境を有する地域として、その価値が世界的に認められた。

沖縄の観光といえば首里城や国際通り、美ら海水族館などの観光スポットに加え、マリンスジャーなど海やビーチの存在感が大きい。しかし、やんばるの世界自然遺産登録を契機に、北部地域独自の生態系、森や川などの自然環境についても、観光資源としての認知度と価値が一段と高まっている。

2025年7月にジャングリア沖縄（以下、ジャングリア）が今帰仁村に開業した。全国的にも大規模な新規テーマパークとして開業前から高い関心を集めた同施設は、ジャングルや恐竜などの自然を舞台としており、北部地域<sup>3</sup>との親和性が高い。

これまで観光産業の積年の課題のひとつとして、北部地域において観光客が滞在せず通過してしまう「素通り観光」が指摘されてきた。ジャングリアが北部地域へのエントランスとしての役割の「点」となり、北部地域全体という「面」への周遊や滞在につなげていくことで、その素通り観光の構造に変化をもたらす可能性がある。

本レポートでは、ジャングリア開業が北部地域に与える変化を整理するとともに、同地域における更なる観光振興の可能性について考察する。はじめに、沖縄県と北部地域の観光の状況を確認する。次に、KDDI株式会社(以下、KDDI)の人流データを活用し、ジャングリア開業後の北部地域における観光客の動向を確認した後、ジャングリア開業から半年間の経済効果を算出する。最後に、ジャングリアを含めた北部地域の観光振興に今後必要なことを検討する。

## 2. 沖縄の観光の現状

### (1) 沖縄全体の入域観光客数と観光収入

2025年度の入域観光客数は1,093万5,800人と、コロナ禍前に記録した2018年度の1,000万4,300人を9.3%上回り、過去最高を記録した(図表1)。国内外の別でみると国内客は過去最高を更新、国外客についても過去2番目に多く、過去最高を記録した2018年度の98.0%の水準まで回復した。

観光収入については、2024年度に9,835億円と過去最高を更新しており、2025年度は1兆円の大台に乗ることがほぼ確実な情勢となっている。

<sup>1</sup> ここでいう「沖縄本島北部」とは国頭、大宜味、東の3村にまたがる地域を指すが、3村全域ではない。

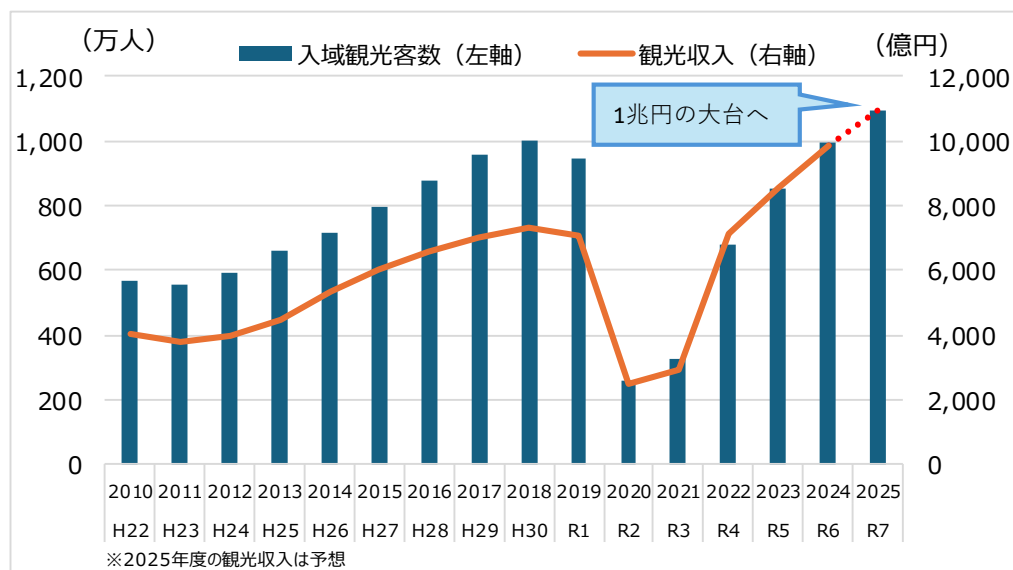
<sup>2</sup> 本レポートにおいて「やんばる」とは、国頭・大宜味・東の3村を指して使用する。

<sup>3</sup> 本レポートにおいて「北部地域」とは、名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村の12市町村を指して使用する。

沖縄が観光地として選択される背景としては、日本列島の最南端に位置する島嶼県であり、海に囲まれ自然が豊かであること、年間を通して温暖な気候であること、中国や台湾、東南アジアなどとの交易を通して培われた日本本土とは異なる独特の文化や歴史を有していることなどがある。

また2026年1月には米ニューヨーク・タイムズ紙にて「2026年に行くべき52か所」に選ばれたほか、同年秋には首里城正殿の完成も控えており、中東情勢の緊迫化など不安要因はあるものの、観光客は今後も順調に推移すると考えられる。

図表1 入域観光客数及び観光収入の推移（年度）



（出所）沖縄県「入域観光客数概況」および「観光収入について」よりりゅうぎん総研にて作成。

## （2） 北部地域の現状について

北部地域の観光については従前から「素通り観光」と表現されてきた。多くの観光客が北部地域を訪れているものの、宿泊を伴わず、当地での消費活動が限定的であることが背景にある。本節では、北部地域の概要と観光の現状について確認する。

### ①人口・面積

北部12市町村の人口や面積をみると、名護市が人口・面積ともに一番大きい一方、人口密度は金武町が一番高くなった（図表2）。また12市町村の合計と那覇市を比較すると、人口は那覇市の半分以下にとどまるのに対し、面積は17倍以上と大きく、人口密度は那覇市の40分の1以下しかない。県全体と比較しても北部地域の面積は県全体の3分の1程度を占めるが、人口は10分の1以下にとどまっている。

図表2 北部地域の人口・面積・人口密度

(人、km<sup>2</sup>、人/km<sup>2</sup>)

	人口	面積※	人口密度
名護市	64,554	189.07	341.4
国頭村	4,512	180.38	25.0
大宜味村	2,987	63.63	46.9
東村	1,733	59.08	29.3
今帰仁村	9,286	39.94	232.5
本部町	12,970	54.36	238.6
恩納村	11,262	35.96	313.2
宜野座村	6,339	15.45	410.4
金武町	11,452	16.91	677.2
伊江村	4,295	14.69	292.4
伊平屋村	1,190	21.84	54.5
伊是名村	1,274	15.43	82.6
北部計	131,854	706.74	186.6
那覇市	315,485	40.89	7,715.6
県全体	1,485,669	2,095.43	709.0

※面積には米軍基地を含まず。

(出所)「沖縄県市町村概要(令和7年3月版)」、「沖縄の米軍基地及び自衛隊基地統計資料集(令和8年4月版)」よりりゅうぎん総研にて作成。

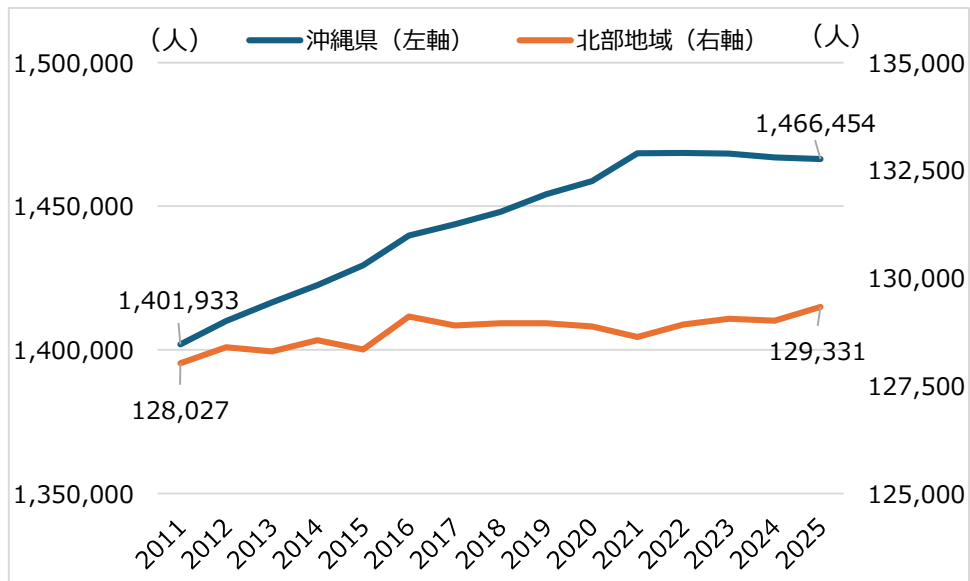
## ②人口推移

人口の推移をみると、2025年の沖縄県の人口は約146万6,454人となり、2011年と比較して6万4,521人、4.6%の増加となった<sup>4</sup>(図表3)。一方で北部地域の人口は12万9,331人となり、1,304人、1.0%の増加となった。県全体の人口が2021年頃まで順調に増加したのに対し、北部地域はほぼ横ばい圏での推移となっている。

県全体では2022年まで増加傾向が続いていたが、2022年に自然増減が減少に転じると2023年以降は人口減少が続いている(図表4)。北部地域は2017年以降、自然減が加速しているものの社会増がそれを上回り、地域全体としては小幅ながら増加傾向にある。観光客の増加に伴う新規ホテルの建設や、ジャングルア開業に伴う雇用創出などが寄与していると推察される。

<sup>4</sup> 5年に一度の国勢調査により調査年の人口が洗い替えされるため、各年の増減数の合計と人口の差は一致しない。

図表3 沖縄県と北部地域の人口推移



(出所) 沖縄県「人口移動報告年報」より

図表4 沖縄県と北部地域の要因別人口増減

年	期	沖縄県			北部12市町村		
		自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減
2011	H23	6,414	2,701	9,115	169	45	214
2012	H24	6,659	1,548	8,207	231	141	372
2013	H25	6,153	294	6,447	100	-196	-96
2014	H26	5,457	492	5,949	52	206	258
2015	H27	5,643	1,347	6,990	26	-243	-217
2016	H28	5,541	806	6,347	121	68	189
2017	H29	4,123	-234	3,889	-114	-94	-208
2018	H30	3,829	470	4,299	-48	99	51
2019	R1	3,055	3,028	6,083	-117	114	-3
2020	R2	2,613	2,043	4,656	-196	124	-72
2021	R3	1,397	-351	1,046	-218	594	376
2022	R4	-698	806	108	-447	739	292
2023	R5	-2,052	1,793	-259	-523	655	132
2024	R6	-3,285	1,975	-1,310	-704	657	-47
2025	R7	-3,698	3,087	-611	-613	932	319
合計		41,151	19,805	60,956	-2,281	3,841	1,560

(出所) 沖縄県「人口移動報告年報」より

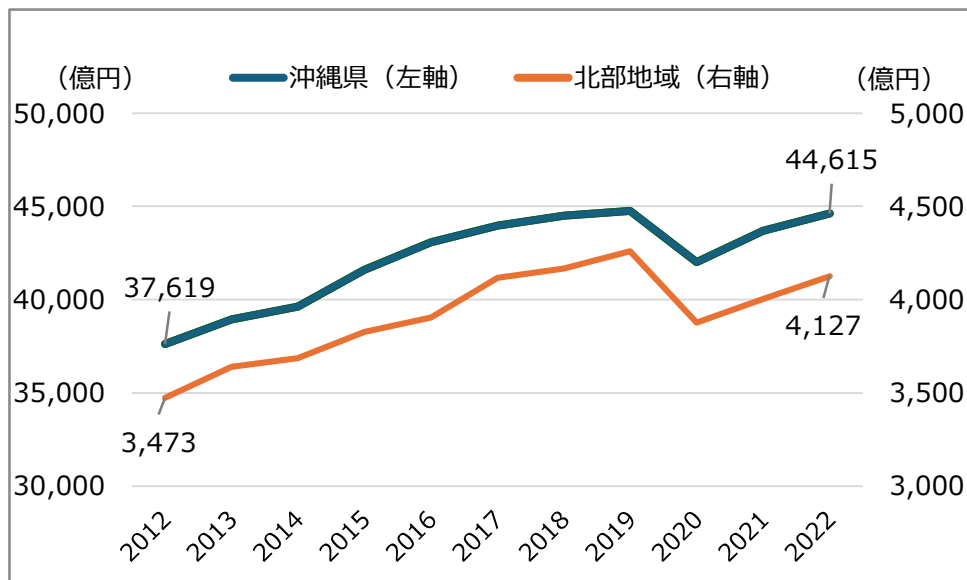
### ③ 県全体と北部地域の産業構造

2022年度の沖縄県の県内総生産額は約4.4兆円となり、10年前の2012年と比較して18.6%増加した(図表5)。このうち北部地域の総生産額は約4,127億円となり、同18.8%の増加と県全体とほぼ同程度の伸び率となった。沖縄県における北部地域の総生産の構成比は9.2%で変わらずとなった。

また産業別の構成比を比較すると、北部地域の産業構造は第1次産業と第2次産業が県を上回り、第3次産業が県を下回っている(図表6)。これは北部地域における林業や水産業(第1次産業)、鉱業(第2次産業)の比率が高いことが要因となっている。

さらに就業者一人当たりの市町村内総生産をみると、北部は南部に次いで2番目に低い生産額となったが、前年度比増加率では3.8%と県を上回り、那覇に次いで2番目に高い伸び率となった(図表7)。背景としては、2022年3月にコロナ禍における「蔓延防止等重点措置」が解除され、2022年度から観光地としての需要が回復したことが考えられる。

図表5 県全体と北部地域の総生産の推移



(出所) 沖縄県「市町村民経済計算」よりりゅうぎん総研にて作成

図表6 県全体と北部地域の産業別構成比 (R4年度)

	(%)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
沖縄県	1.0	13.2	86.5
北部	3.1	20.8	76.8
中部	0.3	15.5	84.8
南部	2.0	16.8	81.9
那覇	0.1	5.7	94.9
宮古	3.5	15.2	82.0
八重山	2.9	17.7	80.0

(出所) 沖縄県R4年度「市町村民経済計算」よりりゅうぎん総研にて作成

図表7 就業者1人当たり市町村内総生産（R4年度）

(千円、%)

	総生産	前年度比
沖縄県	6,088	3.0
北部	5,284	3.8
中部	5,958	1.6
南部	5,167	2.7
那覇	7,162	6.3
宮古	5,685	△ 1.9
八重山	6,611	△ 4.4

(出所) 沖縄県R4年度「市町村民経済計算」よりりゅうぎん総研にて作成

#### ④宿泊施設数

県内の宿泊施設数を地域別にみると、北部は宿泊施設が1,523軒と県内他地域と比べて突出して多く、2番目に多い南部と比較しても2倍以上となっている(図表8)。一方で収容人数は5万3,476人と南部の6万879人より少ない。北部には民宿やペンション・貸別荘等、1軒当たりの収容人数が少ない宿泊施設も多く存在していることが理由である。

また北部地域の市町村別内訳を見ると、名護市、本部町、恩納村の3市町村合計で北部地域の収容人数の82.8%を占める(図表9)。北部経済圏の中心的役割を果たす名護市、美ら海水族館を擁する本部町、リゾートホテルが集積する恩納村に宿泊施設が集中していることが分かる。

一方でやんばる3村に着目すると、国頭村、大宜味村、東村の3村合計で宿泊施設は92軒、収容人数は1,882人と収容人数ベースで北部全体の3.5%にとどまっている。

図表8 地域別宿泊施設数

	軒数	収容人数
南部	685	60,879
中部	615	28,060
北部※	1,523	53,476
宮古	561	18,625
八重山	678	22,549
その他の離島	189	4,836
合計	4,251	188,425

※伊江、伊平屋、伊是名の3村を含む

(出所) 沖縄県R6年度「観光要覧」よりりゅうぎん総研にて作成

図表9 北部地域の市町村別宿泊施設数

	軒数	収容人数	構成比※
名護市	211	11,453	21.4%
国頭村	38	1,251	2.3%
大宜味村	28	224	0.4%
東村	26	407	0.8%
今帰仁村	264	3,844	7.2%
本部町	398	10,888	20.4%
恩納村	402	21,916	41.0%
宜野座村	30	646	1.2%
金武町	59	1,180	2.2%
伊江村	31	605	1.1%
伊平屋村	18	662	1.2%
伊是名村	18	400	0.7%
合計	1,523	53,476	100.0%

やんばる3村

※構成比は収容人数ベース

(出所) 沖縄県R6年度「観光要覧」よりりゅうぎん総研にて作成

### ⑤訪問地域と宿泊地域

沖縄を訪れた観光客がどの地域を訪問し、どの地域に宿泊したかを確認する(図表10)。表中の差異は宿泊地域の割合から訪問地域の割合を差し引いたものであり、マイナス幅が大きいほど日帰り観光の割合が高いことになる。

北部地域のうち、2024年度でマイナス幅が最も大きいのは「本部半島」のマイナス3.4%、最も小さいのは「やんばる(最北部)」のマイナス0.3%となった。本部半島のマイナス幅が比較的大きい要因としては、観光客の3分の1が訪れている沖縄観光の要とも言える美ら海水族館があるため、宿泊先が他地域にも分散していることが考えられる。

同様に2014年度を見てみると、「本部半島」はマイナス28.0%、「やんばる(最北部)」はマイナス5.9%であり、この10年間でマイナス幅が大幅に縮小したことが分かる。訪問地に宿泊しているかどうかという観点では、「素通り観光」の状況は10年前と比べて改善されている可能性がある。ただ「北部東海岸」と「やんばる(最北部)」の訪問率は共に10%程度と、「本部半島」や「北部西海岸」と比較して3分の1程度にとどまっているため、観光客をいかに当該地域へ周遊させるかが課題と言える。

図表 10 訪問した地域と宿泊した地域

	2024年度 (複数回答,%)			2014年度 (複数回答,%)		
	訪問地域(a)	宿泊地域(b)	差異(b-a)	訪問地域(a)	宿泊地域(b)	差異(b-a)
那覇市	62.0	59.0	-3.0	73.0	62.9	-10.1
本部半島	32.6	29.2	-3.4	37.1	9.1	-28.0
中部西海岸	32.1	30.8	-1.3	30.0	15.0	-15.0
南部	30.2	29.4	-0.8	27.3	4.7	-22.6
北部西海岸	27.7	26.2	-1.5	30.6	18.8	-11.8
中部東海岸	17.6	17.2	-0.4	14.6	4.1	-10.5
石垣島と周辺離島	15.1	14.6	-0.5	16.3	10.0	-6.3
宮古島と周辺離島	12.3	11.9	-0.4	6.4	5.3	-1.1
北部東海岸	10.7	10.3	-0.4	8.3	2.6	-5.7
やんばる(最北部)	10.3	10.0	-0.3	8.4	2.5	-5.9
久米島以外の沖縄本島の周辺離島	4.0	3.2	-0.8	3.5	1.8	-1.7
久米島	1.4	1.3	-0.1	1.8	1.8	0.0
その他	0.2	1.2	1.0	0.2	0.2	0.0

(出所) 沖縄県「観光統計実態調査」よりりゅうぎん総研にて作成

### (3) 観光資源としての北部地域を巡る主な動き

北部地域における国立公園の指定など、観光資源としての北部地域をめぐる大きな動きを時系列で確認する(図表 11)。

図表 11 北部地域をめぐる主な動き



(出所) りゅうぎん総研にて作成

#### ① 「国立公園」指定

1965年10月1日、読谷村残波岬から名護市世富慶までの海岸沿いと、嵐山及び屋我地島を含めた羽地内海から辺戸岬までの海岸一帯、与那覇岳、名護岳を含めた区域と周辺海域が「沖縄海岸政府立公園」に指定され、1972年の本土復帰に伴い国立公園とみなされた。のちに「やんばる国立公園」に指定された国頭村、大宜味村の一部は指定が解除されている。

また名護市字喜瀬や恩納村字仲間の海域は希少なサンゴや魚類が豊富に生息していることから「海域公園地区」として指定されており、一部動植物の採取や捕獲が規制されている<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 沖縄県ホームページ「沖縄海岸国立公園」より

## ②「国立公園」指定

2016年9月15日、国頭・大宜味・東の3村が「やんばる国立公園」に指定された。2026年4月現在、国内で35ある国立公園のうち33番目の指定となった。

「国立公園」は自然公園法に基づき環境省が指定基準を定めており、国土の中で「偉大さ、雄大さ、美しさ、希少性、特殊性、固有性及び地学的現象の劇的性のいずれかまたは複数の観点から、同一の風景形式中、我が国の風景を代表するとともに、傑出した自然の風景を有する地域」<sup>6</sup>を対象としている。つまり国内でも有数の景観と特殊性を有する地域として、国の制度の下で本格的な保全と活用が進められる地域として指定されたことになる。

## ③「世界自然遺産」登録

国立公園指定後、自然環境の保全体制や管理計画の整備が進められ、2021年7月26日、「奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表」が世界自然遺産として登録された。

その根拠となる世界遺産条約「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」は、1972年11月にユネスコ総会で採択された。環境省によると、その選定基準は「『顕著な普遍的価値（人類にとって特に重要な価値）』を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、『世界遺産一覧表』に記載されたもの」<sup>7</sup>とされている。

世界自然遺産登録後は、国際的な価値を踏まえた保全の強化と、適正利用を前提とした地域振興が求められている。

## ④ジャングリアの開業

2025年7月25日、今帰仁村と名護市にまたがるオリオン嵐山ゴルフ倶楽部跡地に、事業費約700億円を投じて開発面積60ヘクタールのジャングリアが開業した。同テーマパークは北部地域の自然やゴルフ場跡地という立地を活かし、ジャングルや恐竜といった自然を舞台としている。ショーなどを含む22のアトラクション<sup>8</sup>は、屋外施設やジップラインなどの体験型アクティビティがメインとなっている。同テーマパークは株式会社ジャパンエンターテイメントが運営しており、北部観光の新たな呼び水として期待されている。

## ⑤「沖縄やんばるDMO」の設立

2026年3月5日、北部広域市町村圏事務組合と沖縄北部地域観光協会、名桜大学の三者が社員となり一般社団法人「沖縄やんばるDMO」が設立された。「DMO」とは「Destination Management/Marketing Organization」の頭文字をとったもので、「観光地域づくり法人」と称される。観光庁によると「地域の多様な関係者と協働し、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人」のことである。

同DMOはホームページ上で、その設立目的を「やんばる地域の自然・文化・住民生活と調和した持続可能な観光地域づくりを推進」し、「地域と来訪者が共に幸せを分かち合う豊かな未来の実現に寄与すること」<sup>9</sup>としているほか、理事・監事には名桜大学の教授や美ら島財団の理

<sup>6</sup> 環境省ホームページ「国立公園の定義」より

<sup>7</sup> 環境省ホームページ「世界遺産とは」より

<sup>8</sup> 2025年7月開業当初

<sup>9</sup> 沖縄やんばるDMOホームページ「沖縄やんばるDMOとは」より抜粋

事長に加え、観光関連の事業者らも名を連ねている。地域に根差した DMO として、行政だけでなく民間や地域も一体となって連携を強化し、北部地域の持続可能な地域振興と観光振興を実現していくことが期待される。

また同 DMO は北部来訪者へのアンケートを随時収集しており、その集計結果をホームページ上で公開しているほか、北部地域に存在する体験型アクティビティや観光スポットなどもスムーズに検索できるようになっており、観光関連の事業者、観光客双方に有用な情報の提供を行っている。

#### (4) 北部地域の観光振興における課題

北部地域は豊かな自然などの観光資源を有する一方、人口の伸び悩みや経済規模の小ささといった課題を抱えている。また北部地域は広大な面積を有しているため、各市町村単独での対応には限界がある。それらを打開するためには広域的な連携による地域振興が不可欠であり、今般設立された沖縄やんばる DMO が果たす役割は大きいと思われる。

また観光振興においては、自然や文化を活かした体験型観光への期待が高まる一方、環境保全との両立が課題であり、過度な開発や観光客の集中により自然環境や住民生活へ悪影響が生じてしまっては本末転倒である。12 市町村が共通認識の下で一致団結し、広域での周遊や商品の設計だけでなく、自然環境や地域住民らの環境保全に向けて取り組むことも重要となる。

これらの観点も踏まえ、北部地域の観光振興における課題として以下の3点が挙げられる(図表 12)。

##### ①環境保全と観光振興の両立

国立公園かつ世界遺産という自然環境を保全しながら、観光への活用を両立させるにはより慎重で専門的な取り組みが必要である。現状でも大宜味村のター滝や本部町備瀬のフクギ並木等、観光客が集中することによる環境への負荷や、地域住民の日常生活への悪影響が懸念される観光スポットも存在している。

観光とは元々ある自然や文化、伝統を体験し学ぶことであり、むやみに人が訪れることで環境が壊されてしまってはならない。環境保全を実効的なものにするためには入場者数の調整や観光客へのマナー周知なども必要だと思われる。

##### ②不便な二次交通

那覇空港から名護バスターミナルまでは高速バスもあり比較的容易に移動可能であるが、その先、特にやんばる 3 村への移動手段が大幅に限られるほか、広大な北部地域内を周遊するための二次交通が不十分であり、必然的にレンタカーへの依存度が高くなっている。また主要なホテルや観光施設の間を結ぶシャトルバス等の二次交通が未整備であり、「車がないとどこへも行けない」状態となっている。近年増えている免許を持たない若者や、高齢者などの層をどう取り込むかも課題である。

##### ③来訪地の偏り・平準化

これまで北部観光においては、多くの観光客は日帰り観光が主流であり、滞在時間の短さと消費単価の伸び悩みが課題とされてきた。北部地域は自然資源が豊富である一方、宿泊施設が名護

市、本部町、恩納村の3市町村に集中しており、他の市町村での宿泊や域内消費額の拡大につながりにくい構造となっている。

図表 12 北部地域の観光振興における課題

- ①環境保全と観光振興の両立
- ②不便な二次交通
- ③来訪地の偏り・平準化

(出所) リゅうぎん総研にて作成

### 3. 人流データから見るジャングリア開業前後の観光客の動き

本章では各種人流データを用いて、ジャングリア開業前後の人の流れを確認する。

#### (1) 「おきなわ観光地域カルテ」による沖縄県への来訪者数

まず、ジャングリアの開業前後で県外から沖縄を訪れた観光客数にどのような変化があったかを確認する。一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、OCVB)の「おきなわ観光地域カルテ」を用いて、ジャングリア開業前後で、北部地域への来訪者数がどのように変化したか分析した。同データはスマートフォンアプリ利用者から許諾を得て取得したGPS位置情報データをもとに、拡大推計したものである<sup>10</sup>。対象期間はジャングリアが開業してからの半年間(2025年8月～2026年1月)と、その一年前(2024年8月～2025年1月)とした。

同データによると地域別の観光客数の増減は図表13の通りとなった。沖縄全体での来訪者数が前年比4.9%増加したのに対して、北部地域は前年比6.5%の増加となった。また北部地域の市町村別にみると、今帰仁村が36万4,661人、61.1%の増加となっており、突出して増加幅が大きい。またジャングリアの敷地の一部がかかる名護市においても13万1,976人、6.6%の増加と伸び率は県全体を上回った。いずれもジャングリアが開業したことにより来訪者が大きく増加したとみられる。

<sup>10</sup>来訪者数の集計においては、同日中に複数の市町村へ来訪した場合、A市・B市で各1回とカウントされ、県全域では2回とカウントされるため、県が公表する「入域観光客数」よりも数値は大きくなる。外国客は含まず。

図表 13 ジャングリア開業前後の来訪者数比較

	開業前	開業後	増減	変化率
北部	7,131,647	7,594,585	462,938	6.5%
名護市	1,991,866	2,123,842	131,976	6.6%
国頭村	208,020	190,928	-17,092	-8.2%
大宜味村	80,597	84,060	3,463	4.3%
東村	57,740	54,093	-3,647	-6.3%
今帰仁村	597,086	961,747	364,661	61.1%
本部町	1,551,594	1,562,216	10,622	0.7%
恩納村	2,279,640	2,199,445	-80,195	-3.5%
宜野座村	83,687	86,074	2,387	2.9%
金武町	234,048	289,079	55,031	23.5%
伊江村	37,544	35,285	-2,259	-6.0%
伊平屋村	6,616	5,255	-1,361	-20.6%
伊是名村	3,209	2,561	-648	-20.2%
中部	5,730,012	6,275,500	545,488	9.5%
南部	16,017,504	16,531,510	514,006	3.2%
宮古・八重山	3,916,531	3,989,903	73,372	1.9%
南北大東島	13,392	14,330	938	7.0%
沖縄全体	32,809,086	34,405,828	1,596,742	4.9%

(出所) OCVB「おきなわ観光地域カルテ」よりりゅうぎん総研にて作成

## (2) KDDI の人流データから見るジャングリア来訪者の動き

続いて、KDDI の GPS 位置情報データを搭載した分析ツール「KDDI Location Analyzer」(以下、KLA) を使用し、ジャングリア来訪者の属性および行動パターンを確認する。

KLA は、同意を得た au スマートフォンユーザー (沖縄セルラー経由の au スマートフォンユーザーを含む) の位置情報を個人が特定できない形式に加工し、国勢調査の市区町村別・性年代別人口に基づき拡大推計したデータである。

性年代・居住地・滞在者・通行者の傾向を把握でき、公園や観光施設などにジオフェンス<sup>11</sup>を設定することで、特定範囲の分析が可能である。分析対象期間は開業日である 2025 年 7 月 25 日から 2026 年 1 月末までの半年と 7 日間とした。

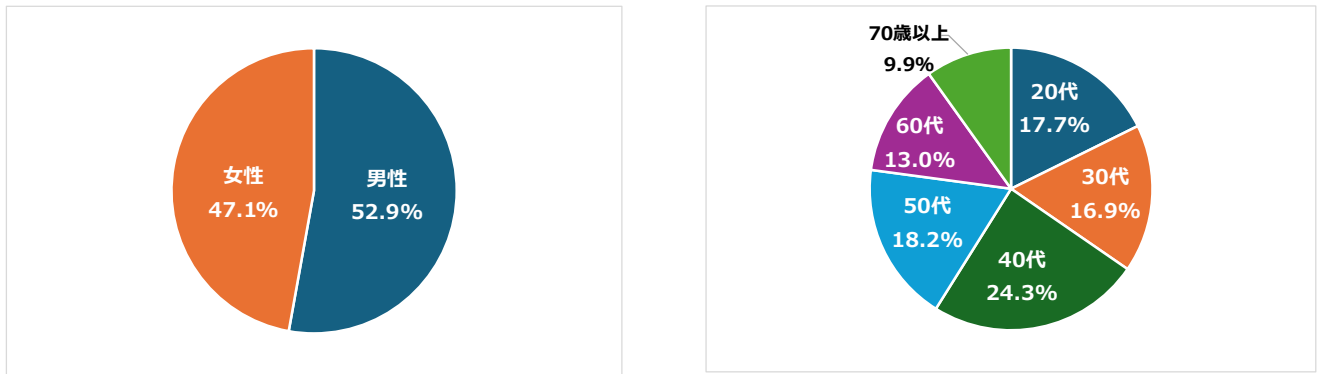
### ① ジャングリア来訪者の属性

まず KLA の「来訪者属性分析」を用いて、ジャングリア来訪者の属性を確認する。性別では男性が 52.9%、女性が 47.1% と男性の比率がやや上回った(図表 14)。

続いて年代別の構成比をみると、「40 代」が 24.3% と最も多く、次いで「50 代」18.2%、「20 代」17.7%、「30 代」16.9% などと続いた。40 代以上の合計が 65.1% を占めており、幅広い年齢層がジャングリアを訪れていることが分かった。70 歳以上の来訪者が 9.9% と 1 割程度を占めることも印象的である。10 代以下はデータが無く確認はできないが、親子連れや三世代での来場も多いと推測される。

<sup>11</sup> 「ジオフェンスとは、仮想的な境界線で囲まれたエリアのことを指します。KDDI Location Analyzer 上では、分析したい施設やエリアを任意のジオフェンスで囲って分析することが可能です」KDDI BUSINESS 用語解説より

図表 14 ジャングリア来訪者の性別および年代別構成比



データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」

調査に用いたデータは au (KDDI) スマートフォンの位置情報ビッグデータ。(au スマートフォンユーザーからの同意に基づき取得し、個人が特定できない形式に加工した位置情報および属性 (性別・年齢層) 情報データ)

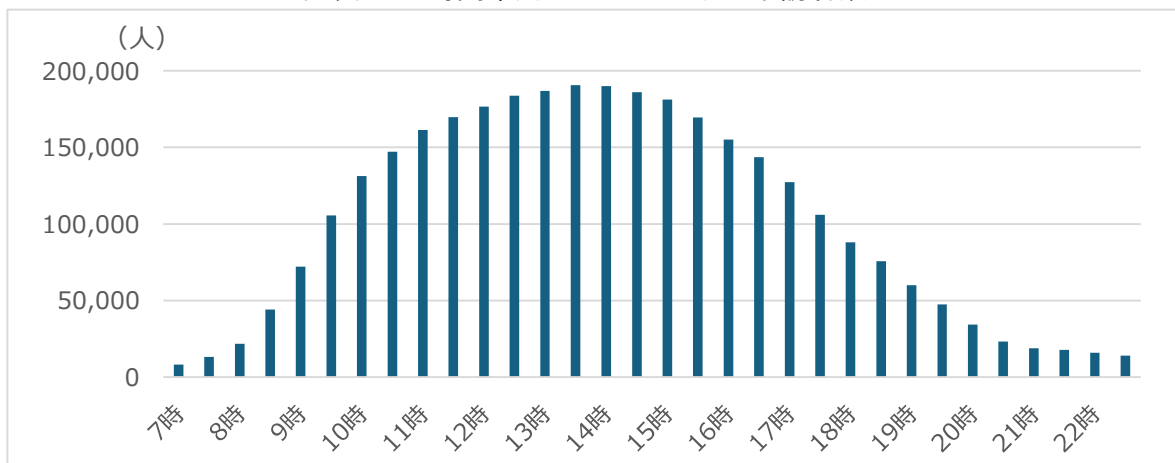
- ・データには 20 歳未満、およびインバウンド観光利用者のデータは含まれない。
  - ・分析結果の数値は全人口推計値 (サンプルを、国勢調査の市区町村別・性年代別人口に基づいて拡大した値) となる。
- (出所) KLA のデータをもとにりゅうぎん総研にて作成

## ② 時間帯別のジャングリア来訪者数の推移

続いて時間帯別のジャングリア来訪者数の推移を確認する (図表 15)。

ジャングリアの営業時間はシーズンや曜日によって変動するが、おおむね開業時間とみられる午前 8 時半から 10 時頃にかけて来訪者が急激に増え始める。その後増加ペースは緩やかになり、13 時半をピークに 21 時頃にかけて一定のペースで減少していくことが分かった。21 時以降も人流がみられるのは、シーズンによってレストランが 21 時頃、スバも 22 時頃まで営業しているためと考えられる。

図表 15 時間帯別のジャングリア来訪者数



データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」

調査に用いたデータは au (KDDI) スマートフォンの位置情報ビッグデータ。(au スマートフォンユーザーからの同意に基づき取得し、個人が特定できない形式に加工した位置情報および属性 (性別・年齢層) 情報データ)

- ・データには 20 歳未満、およびインバウンド観光利用者のデータは含まれない。
  - ・分析結果の数値は全人口推計値 (サンプルを、国勢調査の市区町村別・性年代別人口に基づいて拡大した値) となる。
- (出所) KLA のデータをもとにりゅうぎん総研にて作成

### ③ ジャングリア訪問前の立ち寄り場所

次に KLA の「前後立ち寄り分析」機能を用いて、ジャングリアに 60 分以上滞在した人が、ジャングリア訪問前の 3 時間の中で 30 分以上滞在した場所を確認する。分析可能期間は 1 カ月単位であり、対象期間は直近で春休みシーズンが含まれる 2026 年 3 月とした。

まず、ジャングリア訪問前の、滞在人数の多い場所を字別でみた（図表 16）。

図表 16 ジャングリア訪問前の立ち寄り場所ランキング（字別、26 年 3 月）

	地域	主な訪問場所
1	本部町字山川	アラマハイナコンドホテル周辺
2	名護市字為又	サンエー為又シティ周辺
3	名護市字宇茂佐	ホテルゆがふいんおきなわ周辺
4	本部町字備瀬	オリオンホテルモトブ周辺
5	恩納村字名嘉真	オキナワかりゆしビーチリゾート周辺
6	名護市字喜瀬	オリエンタルホテル沖縄周辺
7	本部町字瀬底	ヒルトン沖縄瀬底リゾート周辺
8	名護市字幸喜	幸喜ビーチ周辺
9	名護市字許田	道の駅周辺
10	今帰仁村字古宇利	古宇利ビーチ周辺

データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」

調査に用いたデータは au(KDDI)スマートフォンの位置情報ビッグデータ。(au スマートフォンユーザーからの同意に基づき取得し、個人が特定できない形式に加工した位置情報および属性（性別・年齢層）情報データ）

・データには 20 歳未満、およびインバウンド観光利用者のデータは含まれない。

・分析結果の数値は全人口推計値(サンプルを、国勢調査の市区町村別・性年代別人口に基づいて拡大した値)となる。(出所) KLA のデータをもとにりゅうぎん総研にて作成

また図表 17 は滞在場所を地図上に表示したものであり、オレンジ色の枠が滞在者の多い場所を示しているほか、青い矢印は滞在者数の多い上位 10 地点を示している。ジャングリア訪問前は、本部半島の海岸沿いから中部にかけての西海岸沿いに滞在場所が多くみられる。

図表 17 ジャングリア訪問「前」に 30 分以上滞在している地域（主な場所）

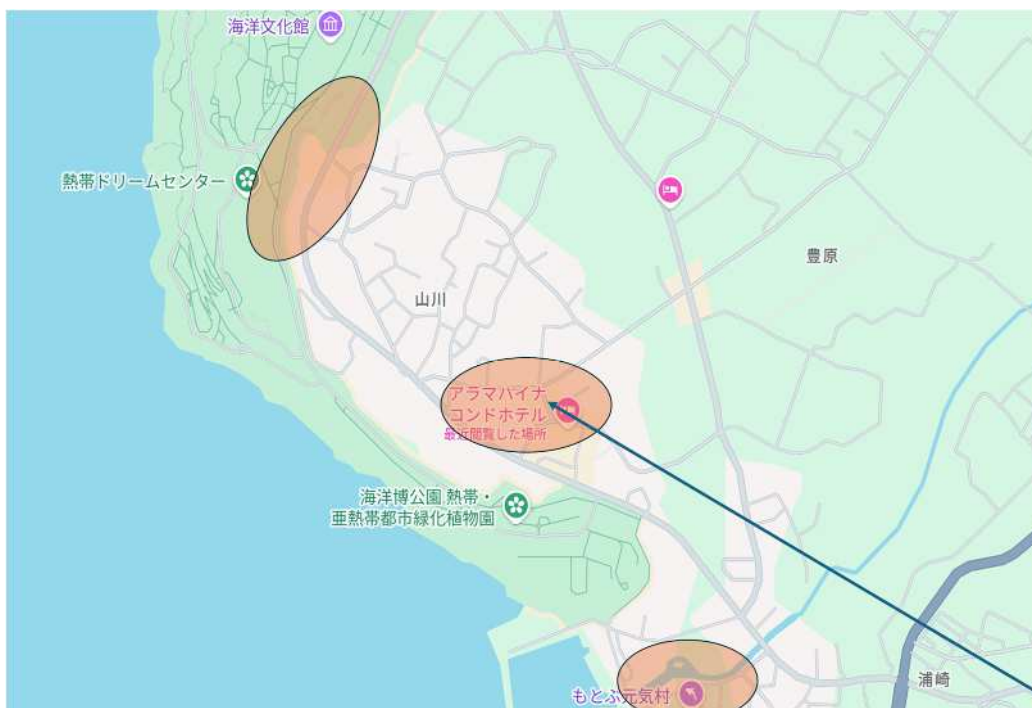


データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」  
 調査に用いたデータは au(KDDI)スマートフォンの位置情報ビッグデータ。(au スマートフォンユーザーからの同意に基づき取得し、個人が特定できない形式に加工した位置情報および属性（性別・年齢層）情報データ）

- ・データには 20 歳未満、およびインバウンド観光利用者のデータは含まれない。
- ・分析結果の数値は全人口推計値(サンプルを、国勢調査の市区町村別・性年代別人口に基づいて拡大した値)となる。  
 (出所) KLA のデータをもとにりゅうぎん総研にて作成

続いて図表 18 は、字別で最も滞在中の多かった「本部町字山川」の詳細地図である。地図上でホテルマハйнаウエルネスリゾートの周辺に枠が表示されており、滞在中が多いことが分かる。また青い矢印のある地点は、アラマハイナコンドホテル周辺であり、滞在中の多いスポットの上位 10 位以内となっている。

図表 18 滞在中の多い「本部町字山川」の詳細地図



データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」  
 調査に用いたデータは au(KDDI)スマートフォンの位置情報ビッグデータ。(au スマートフォンユーザーからの同意に基づき取得し、個人が特定できない形式に加工した位置情報および属性(性別・年齢層)情報データ)  
 ・データには 20 歳未満、およびインバウンド観光利用者のデータは含まれない。  
 ・分析結果の数値は全人口推計値(サンプルを、国勢調査の市区町村別・性年代別人口に基づいて拡大した値)となる。  
 (出所) KLA のデータをもとにりゅうぎん総研にて作成。 画像：Google Maps より

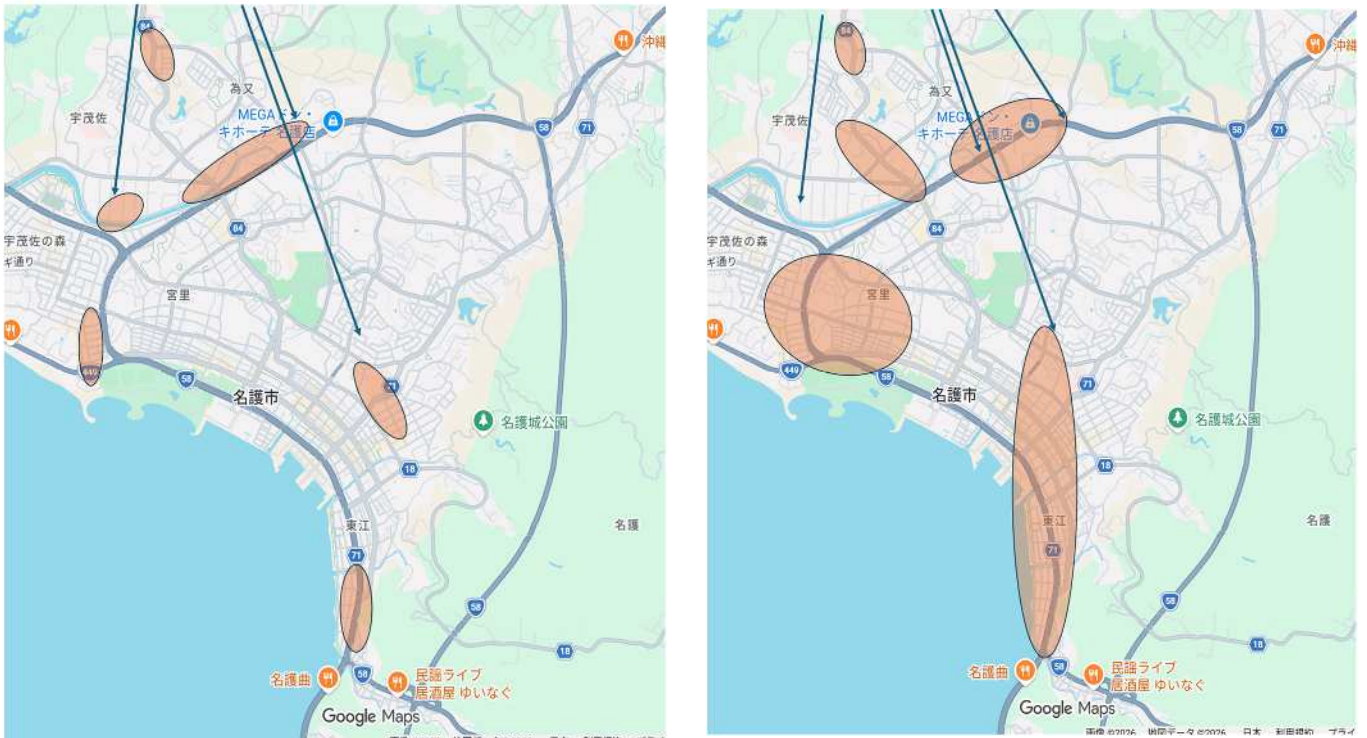
#### ④ジャングリア訪問後にどこを訪れているか

続いてジャングリア訪問後 3 時間の間の滞在中の多い場所を示す。図表 19 は字別で滞在中の多い場所ランキングである。訪問後の滞在中場所は上位 10 か所の字のうち、7 か所でホテル周辺に滞在中が多くみられることが分かった。

図表 20 は滞在中場所を地図上に示したもので、訪問前と同様、本部半島の海岸沿いや中部の西海岸に滞在中場所がみられるが、訪問前と違うのは名護市街地、特に国道 58 号線周辺に滞在中場所が多くみられることである(図表 21)。ジャングリアを訪問後、夕食をとるために飲食店の多い名護市街地に多くの人が訪れているとみられる。



図表 21 ジャングリア訪問前後の名護市街地の詳細地図  
【訪問前】 【訪問後】



データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」  
 調査に用いたデータは au (KDDI) スマートフォンの位置情報ビッグデータ。(au スマートフォンユーザーからの同意に基づき取得し、個人が特定できない形式に加工した位置情報および属性(性別・年齢層)情報データ)  
 ・データには 20 歳未満、およびインバウンド観光利用者のデータは含まれない。  
 ・分析結果の数値は全人口推計値(サンプルを、国勢調査の市区町村別・性年代別人口に基づいて拡大した値)となる。  
 (出所) KLA のデータをもとにりゅうぎん総研にて作成

訪問前と順位の入れ替わりはあるものの、おおむね訪問前と同様にホテルとの移動が多くみられる結果となった。大規模なテーマパークであり、周辺のホテルに前泊または後泊して園内での滞在時間を確保していると推測されるほか、訪問者の多い本部町と名護市のホテルへの宿泊者が多いと推測される。

また美ら海水族館がある「本部町字石川」は訪問前後共に上位には見られず、同日にジャングリアと美ら海水族館の両方を訪問している観光客はほとんどいなかったことが分かった。どちらもある程度時間を要する施設であることから、両施設を訪問する場合は日を分けているとみられる。

さらに、ジャングリア訪問後に多くの人が名護市街地を訪れていることが分かった。ジャングリアを目的に増加した人流が、北部地域の中で還流していることが人流データから明らかとなり、ジャングリアの集客効果が北部地域へ波及していると考えられる。

ジャングリアは美ら海水族館をはじめ、北部地域にある複数の観光施設とのセットチケットを販売しており(5章に詳述)、ジャングリアを起点とした北部地域でのさらなる観光周遊の促進が期待できる。

県の統計を見る限りでは、日帰り観光の割合は改善しているように見えるが、人流データで分かる通り、人の流れが名護の市街地など特定のスポットに集中しているほか、やんばる地区、特に国頭村や北部東海岸への人の流れが限定的であることが課題として挙げられよう。北部の複数の市町村の観光振興担当者にお話を伺ったところ、「ジャングリア目的で北部を訪れた人を、どうやって当地まで呼び込むかが課題」との話があった。既存の観光スポットの魅力度向上や情報発信がカギとなろう。

#### 4. ジャングリア開業後半年間の経済効果

##### (産業連関表について)

産業連関表とは、一定期間（通常 1 年間）における、ある特定の地域で行われた財やサービスの経常的な取引（生産・販売の実態）を行列形式で表にまとめたものである。

各産業は、他の産業から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業に対して販売する。購入した産業は、それらを原材料等としてまた別の財・サービスを生産する。産業連関表は、このような財・サービスの「購入→生産→販売」という産業相互間の連鎖的なつながりを一覧表にしたものである。

本調査では、最も新しい 2020 年（令和 2 年）沖縄県産業連関表を用いて経済効果分析を行う<sup>12</sup>。なお、沖縄県が作成した 14 部門表には、ジャングリア開業に伴い需要増加が見込まれる「宿泊業」や「飲食サービス業」等がないため、公表用基本分類表（行 397 部門、列 361 部門）より同部門を抽出し、汎用的に活用できるよう 24 部門表を作成した（図表 22）。

図表 22 産業連関表の組み換え

14部門表		24部門表	
部門名		部門名	
1	農林水産業	1	農林水産業
2	鉱業	2	製造業
3	製造業	3	建設業
4	建設業	4	電気・ガス・水道
5	電気・ガス・水道	5	卸売業
6	商業	6	小売業
7	金融・保険	7	金融・保険業
8	不動産	8	不動産業
9	運輸・郵便	9	運輸・倉庫業
10	情報通信	10	旅行・その他運輸附帯サービス
11	公務	11	情報・通信・郵便業
12	医療・保健・社会保障・介護	12	公務
13	サービス	13	教育・研究
14	その他	14	医療・福祉
		15	会員制企業団体
		16	対家計民間非営利団体
		17	貸自動車業
		18	物品賃貸業(除く貸自動車)
		19	対事業所サービス
		20	宿泊業
		21	飲食サービス
		22	対個人サービス
		23	事務用品
		24	分類不明

(出所) リゅうぎん総研にて作成

##### (経済効果算出の手順)

経済波及効果算出の流れを図表 23 に示した。分析にあたり、2025 年のジャングリア開業後に新たに発生した需要である直接支出額を求め、これに自給率を乗じたものが「直接効果」(域

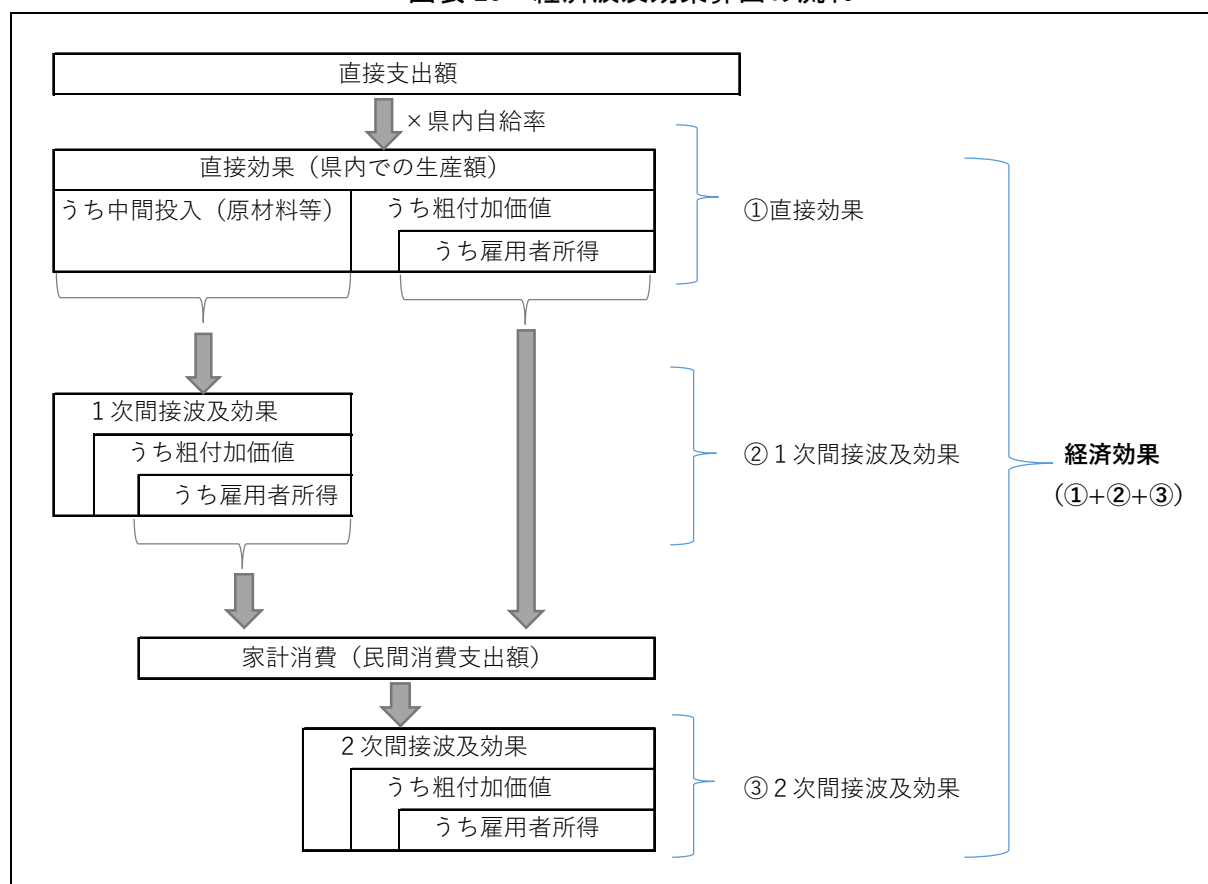
<sup>12</sup> 2020 年はコロナ禍が始まった年であり経済環境への影響も大きかったと推測されるが、産業構造そのものへの影響は限定的と考えられることから、最新版である 2020 年版を使用する。

内生産額)となる。直接効果とは、各産業における事業活動のうち、県内で生じた財やサービスに対する需要のことで、県内産業に新たに生じた生産増加分を指す。自給率を乗じるのは、需要のすべてが県内で生産された財やサービスに対して発生するわけではなく、域外(県外・海外)からの移輸入により賄われた分も含まれており、その域外生産分を除くためである。なお、宿泊業、飲食サービス業については、宿泊費や飲食費が全て県内で発生するため、自給率を100%に設定した。またジャングリアが仕入れる食材やグッズの仕入れ先は6~7割が県内企業であり、卸売業における自給率を60%に設定しなおして直接効果を算出した。

次に、産業連関表を用いて間接波及効果を求める。間接波及効果は「1次間接波及効果」(直接効果に要した原材料を通して他の産業の生産を誘発する効果)、「2次間接波及効果」(直接効果、1次間接波及効果によって誘発された雇用者所得が家計消費を通して各産業の生産を誘発する効果)を足し合わせたものである。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果の合計が「経済効果(生産誘発額)」となる。また、経済効果のうち雇用者に支払われた賃金である雇用者所得や企業の利益である営業余剰などが「粗付加価値額」となる。

図表 23 経済波及効果算出の流れ



(出所) リゅうぎん総研にて作成

### (1) ジャングリアの来場者数

ジャングリアを運営する株式会社ジャパンエンターテイメント(以下、JE)によると、ジャングリアが開業した2025年7月25日から2026年1月31日までの半年と7日間(以下、半年間という)の来場者数は、65万人となった。

## (2) ジャングリア開業後半年間の直接支出額

沖縄県が公表している令和6年度の観光消費額とジャングリアの来場者数を用いて、開業から2026年1月末までの観光消費額を推計した。なお、沖縄県によると沖縄を訪れる観光客の平均滞在日数は約3泊4日である<sup>13</sup>。ジャングリアを訪れるために日帰りて来沖する可能性は低いと考えられることから、平均滞在日数のうち1泊と1日をジャングリアによる経済効果として算出した。

またジャングリアの来場者には県内居住者も含まれており、県内居住者についてはJEから提供を受けた入場者数における県内居住者の割合と、物販や飲食などの売上をもとに1人当たりの平均消費額を求め、県内居住者の消費額を推計した。その結果、観光消費額は198億1,400万円となった(図表24)。なお、来場者全体に占める県内居住者の割合や売上高などの計数は、JEの意向により非公表となっている。

観光消費額の内訳を見ると、「宿泊費」が68億7,100万円(34.7%)と最も大きくなり、続いて「娯楽・入場費」が43億1,200万円(21.8%)、「飲食費」が31億5,000万円(15.9%)などとなった。

これらの観光消費額の合計を、ジャングリア開業による直接支出額(198億1,400万円)として定義する。

図表24 ジャングリア開業による直接支出額

(百万円)

	観光消費額
宿泊費	6,871
飲食費	3,150
県内交通費	2,021
娯楽・入場費	4,312
土産・買物代	3,240
その他	220
計	19,814 ←直接支出額

(出所) 沖縄県、JE提供資料を基にりゅうぎん総研にて作成

## (3) ジャングリア開業後半年間の経済効果

前節の直接支出額をもとにジャングリア開業後半年間の経済効果を推計する(図表25)。

まず、県内の産業全体自給率は100%ではないため、直接支出額に自給率をかけると、県内供給分である直接効果193億2,100万円が求められる。

次に、宿泊費や飲食費、土産品購入費などの需要が発生すると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料やサービス等を提供している産業の売上増加へと効果が波及していく。これが1次間接効果であり、81億9,300万円となる。さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、家計(個人)の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これが2次間接効果であり、47億1,400万円となる。直接効果、1次間接効果、2次間接

<sup>13</sup> 沖縄県「令和6年度観光収入」より

効果の合計が 322 億 2,800 万円となり、これがジャングリア開業後半年間の経済効果である。直接支出額に対し、1.63 倍の経済波及効果をもたらすことになる。

また、経済効果のうち粗付加価値額が 172 億 5,500 万円となり、さらにそのうちの 91 億 5,900 万円が雇用者所得と推計された。

図表 25 ジャングリア開業後半年間の経済効果

単位：百万円	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
直接効果	19,321	9,473	5,730
1次間接効果	8,193	4,898	2,155
2次間接効果	4,714	2,883	1,273
総合効果（経済効果）	<b>32,228</b>	17,255	9,159
直接支出額	19,814	-	
波及効果	1.63（倍）…(総合効果/直接支出額)		

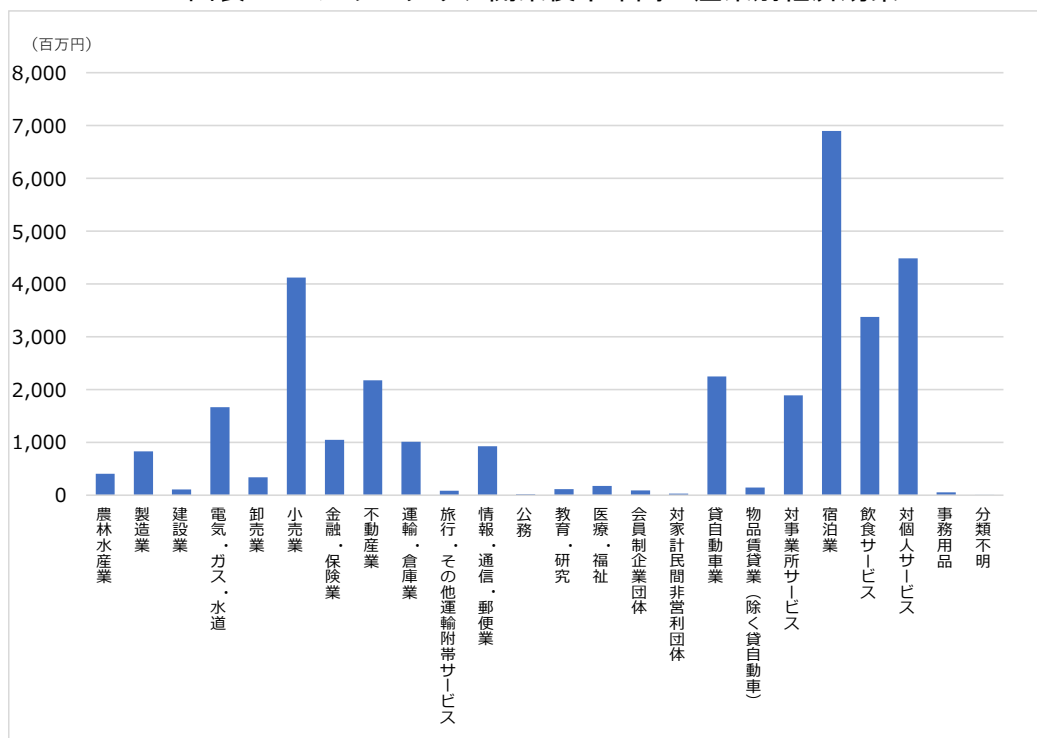
- (注) 1. 直接効果は、直接支出に県内自給率を乗じたもの（域外生産分を除くため）。  
 2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。  
 3. 2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって誘発された雇用者所得が家計消費を通して再び生産を誘発する効果。  
 4. 生産誘発額は、需要（直接支出）の増加により誘発された各部門の生産額の合計。  
 5. 粗付加価値は、誘発された生産額の中に占める雇用者所得や営業余剰など。  
 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(出所) りゅうぎん総研にて作成

#### (4) 産業別の経済効果

経済効果を産業別にみると、「宿泊業」が 68 億 9,800 万円と最も大きく、次いで「対個人サービス業」が 44 億 8,500 万円、「小売業」が 41 億 2,300 万円、「飲食サービス業（飲食店など）」が 33 億 7,600 万円などとなった（図表 26）。

図表 26 ジャングリア開業後半年間の産業別経済効果



(出所) りゅうぎん総研にて作成

## 5. ジャングリアの開業後の取組と今後期待される役割

テーマパーク「ジャングリア」は全国的に注目を集めたが、開業当初は広告イメージとの乖離や待ち時間の長さへの不満などが強調され SNS 等で拡散され、マイナスイメージが先行したことは否めない。

これらの来場者の声を受け、ジャングリアは設備や運用の見直しなど対策に取り組んでいるほか、県内外の大学と連携し人材育成などに取り組んでいる。本章ではそれらの取り組みを確認した後、同施設に今後期待される役割について考察する。

### (1) ジャングリアが来場者の声をもとに取り組んできたこと

ジャングリアは開業以降、来場者の声をもとに休憩所の設置など暑さ対策や、オペレーションの改善による回転率向上などを実現し、グーグルマップによる口コミ評価は25年8月の2点台から本稿執筆時点（26年5月）で4.1点と入場者の評価も上昇してきた。新規開業ならではの運用面での課題を、来場者の声を受け止め施策に反映させることで改善につなげている。来場者数の確保や満足度向上のためにも、今後も取り組みの継続が求められる。

同施設へのヒアリングをもとに、これまで実施してきた各種対策を図表27にまとめた。なお執筆時点で予定のものも含めている。

図表 27 ジャングリアが取り組んできた対策

	開業当初からの改善点
暑さ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日傘無料レンタル5000本以上に拡充</li> <li>・冷房完備の休憩スポットを複数設置</li> <li>・給水スポットの複数設置</li> <li>・ミストやパラソル付きベンチ、休憩スペースの設置</li> <li>・ベンチ&amp;パラソルを初年度比で40%増設</li> <li>・主要アトラクション待ち列や、休憩スペースに大型ミストファン増設</li> <li>・計400名〜が同時に休憩できる大型屋根付き休憩スペース新設（6月、7月）</li> <li>・暑さ対策グッズの自動販売機設置</li> <li>・びしょ濡れショーの強化（4月より新規実施、既存ショーも強化）</li> </ul>
混雑対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営練度の向上、運営方法の見直しによる、アトラクション運行能力の向上</li> <li>・2025/26年の年末年始は開業期と同規模の来場者を迎えながら運営を向上 ⇒アトラクションの運用能力 ✓大規模アトラクション 約1.2-1.7倍※ ✓エクストリームアトラクション 約2倍※ ⇒待ち時間は開業期200-300分待ち→年末年始60分待ち程度に減少※</li> <li>・効率的な楽しみ方リーフレットの配布</li> <li>・午後チケットの導入</li> <li>・待ち列開放サービスの導入</li> <li>・整理券アトラクションの体験枠の拡大、先着順からアプリによる抽選制へ</li> <li>・新規体験の導入（25年8月 トレジャーファイト、26年1月グラビティドロップ）</li> <li>・新大型アトラクション「やんばるトルネード」の導入（26年4月）</li> <li>・夕方〜夜の新たなコンテンツで来訪者数を平準化</li> </ul>

※開業第1〜2週（2025年7月25日〜8月7日）と年末年始（2025年12月28日〜2026年1月3日）の比較  
（出所）ジャングリアへのヒアリングに基づきりゅうぎん総研にて作成

(2) 産・学・官との連携

ジャングリアは単なるテーマパークとしての機能だけでなく、教育機関や北部地域の他の観光施設、行政と連携して各種取り組みを行っており、それらについて確認する。

① 大学との連携

高度観光人材の育成や学術研究への貢献、観光産業の発展などを目的に、県内外の複数の大学と連携協定を締結している（図表 28）。2025 年度には名桜大学と立命館アジア太平洋大学から合計 23 名のインターンシップを受け入れるなど、産学連携の取り組みを行っている。

図表 28 ジャングリアが連携している大学

名桜大学	沖縄国際大学
東海大学	立命館アジア太平洋大学
沖縄キリスト教学院大学/沖縄キリスト教短期大学	

（出所）ジャングリア「Progress Report」や各大学ホームページよりりゅうぎん総研にて作成

② 観光施設との連携

ジャングリアが主導する形で、北部地域の観光施設 9 施設と連携した周遊チケットの組成や、販売促進を行う「沖縄北部満喫ポータルサイト」を立ち上げた。北部観光のモデルコースや人気スポット一覧を掲載するほか、ジャングリアと他の観光施設のセットチケットを販売することで、北部地域での周遊を促進している（図表 29）。

図表 29 ジャングリアとのセットチケット対象施設

アスミハイクス	沖縄美ら海水族館
OKINAWAフルーツらんど	古宇利オーシャンタワー
今帰仁城跡	ナゴパイナップルパーク
森のガラス館	ネオパークオキナワ
お菓子御殿 名護店 やんばる亜熱帯の森 DINO恐竜PARK	

（出所）「沖縄北部満喫ポータルサイト」よりりゅうぎん総研にて作成

③ 行政との連携

2026 年 3 月に設立された「沖縄やんばる DMO」（前出）の理事として参画。北部地域の市町村や観光協会、名桜大学などのほか、他の観光関連事業者らと共に、北部の地域振興・観光振興に取り組んでいる。

(3) ジャングリアに期待すること

ジャングリアが今後、北部地域における観光振興と、沖縄への観光客誘致を促進する存在となるために、以下の 4 点を期待したい（図表 30）。

図表 30 ジャングリアに期待すること

期待すること	具体案
①更なる地域との連携	県内企業や大学、行政など産・学・官との連携強化
②市場浸透率の引き上げ	チケットプランの拡充など「まだ行ったことのない層」の取り込み
③県民ファンの獲得	園内駐車場の料金見直し
④悪天候時の対策	「雨のジャングル」など雨の日限定の演出や料金割引

(出所) リゅうぎん総研にて作成

### ① 更なる地域との連携

ジャングリアはあくまで民間のテーマパークであるが、観光が主要産業である沖縄にとって、ジャングリアほどの大規模な観光施設が県内、とくに北部地域に開業したことは大きな意味を持つ。その観点からもジャングリア単体だけが成功して良しとするのではなく、北部地域を中心にその恩恵が受けられるよう、他の観光施設や商業施設と密に連携することが望まれる。既に県民への就労機会の提供や、地元食材の仕入れなど県内企業との取引も行っているが、今後とも継続、さらには拡大することを期待したい。

また行政も含めた産・学・官との連携を深め、北部の観光振興だけでなく、人材育成などの社会貢献を通して、地域振興におけるキーカンパニーとしてその存在感の発揮が望まれる。

### ② 市場浸透率の引き上げ

市場浸透率（以下、浸透率）とは、ある市場全体の中で、1回以上その商品やサービスを購入または利用したことがある人の割合を指す。例えば沖縄県民の中で、「ジャングリアへ行ったことのある人」を「沖縄県の人口」で割れば、沖縄におけるジャングリアの浸透率を算出することができる。

大阪にあるユニバーサルスタジオジャパンは、開業年の2001年に1,000万人の入場者を確保したものの、2010年には750万人にまで落ち込むなど、その運営は一本調子ではなかった。回復するきっかけとなったのは、当初の「映画専門」のテーマパークから、漫画やゲーム、ハロウィンなどの多様なジャンルを取り込む方向に転換したことだった<sup>14</sup>。子供から大人まであらゆる層の新規顧客を取り込み、浸透率の引き上げに成功した事例と言えよう。

ジャングリアにおいては、人流データを見る限り幅広い年齢層を取り込めている。今後は沖縄県民も含め「まだ行ったことのない層」をいかに取り込むかがポイントとなろう。例えば体力的に体験可能なアトラクションに限られる「シニア向けプラン」や、ビジネスでの接待や大切な人との食事が楽しめる「レストランのみの利用」など、来場者の選択肢の幅を広げることが有効だと思われる。

また修学旅行など団体客の受け入れも入場者数の確保につながるが、現状だと団体で食事を取れるスペースが無い。団体でも利用可能な食事スペースを設けることで、更なる来場者の囲い込みにつながろう。

さらには多言語対応などインバウンドの受入態勢の強化も、新規顧客の獲得に貢献しよう。

<sup>14</sup> 出典：東洋経済オンライン「USJが低迷→驚異的復活を遂げた最も重要な本質 最も困難なのは計画の策定や商圏の分析ではない」(2021.12.29)

### ③ 県民ファンの獲得

沖縄県民の気質として、沖縄への帰属意識、つまり地元愛が強いといわれる。日本本土から距離的・物理的に離れた島嶼県であり、独自の歴史や伝統文化への誇り、「うちなーんちゅ」というアイデンティティに対する精神的な一体感が非常に強いことがその背景にある。ジャングリア開業前の渋滞懸念や開業後の悪い口コミ評価を受け、まだ足が向いていない県民も多いと思われることから、県民向けプランなどの拡充で県民を誘客し、地元のファンを増やすことが求められる。地元沖縄からパークの魅力を発信することができれば、県外の観光客に対する集客効果が期待できる。

アクセスが良く、気軽に行ける県民のリピーターが増えれば来場者数の底上げにもつながるが、車社会である沖縄にとって、渋滞対策としての駐車場の分散とシャトルバスへの乗り換えが県民の足を遠のかせる原因の一つになっている可能性もある。実験的に園内の駐車場を一定期間、無料開放または低価格にし、県民の動向を確認することも有効だろう。その効果を検証し、万が一その結果として周辺道路に渋滞が発生してしまうのであれば、駐車場料金を再調整するなど機動的な運用を期待したい。

### ④ 悪天候時の対策

屋外型テーマパークの運営において、最大の不確実性である気象条件にどう対応するかは大きな課題である。開業当初、悪天候によりアトラクションが運休となったことで、来場者の評価が下がってしまったこともあった。沖縄では梅雨の時期以外にもスコールのような降雨が多く、雨天時にも集客力を低下させないことが重要である。例えば雨の日限定で「雨のジャングル」をテーマにした演出などがあれば、その日だけの特別感を醸し出し、来場者の体験価値を向上させることも可能だろう。悪天候もコンテンツの一つとして活用できれば、安定した集客、顧客満足度の向上に貢献できると思われる。雨の日限定で、ジャングリアの来場者にスパの入浴料を割引するなどの特典も有効だろう。

## (4) ジャングリアとアドベンチャーツーリズムの親和性

ジャングリアは自然を舞台としながら、自然の中で行うトレッキングやカヤックツアーとは異なり、人工的な造作物の中で、安全性を担保したうえで来場者に体験価値を与えている。バギーによる疾走やジップライン、気球体験など、ジャングリアのアトラクションは来場者に自然を疑似体験させるアドベンチャーツーリズム<sup>15</sup>（以下、AT）であり、来場者に安全で快適な体験を提供している。これは自然体験を身近なものとして感じさせ、より本格的な自然体験への入り口・きっかけとしての役割を果たすと思われる。

北部地域には、豊かで独特な自然環境を生かした AT が多数存在しており、その例としてやんばる3村（国頭・大宜味・東）の AT を表にまとめた（図表 31）。トレッキングやカヤック、サイクリングなど3村それぞれに自然を生かしたアクティビティが多数存在することが分かる。また3村ともにマングローブツアーがあるのも興味深い。

<sup>15</sup> 「自然」「文化」「アクティビティ」のうち2つ以上の要素から成るツーリズム（一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会）

さらに北部地域では、カヤックや SUP<sup>16</sup>、シュノーケルなどの海洋アクティビティを商品化している事業者が多数存在する。やんばるだけでなく名護市周辺でも森や川などの自然探索を柱とした体験サービスがあり、北部地域全域で海洋と陸域の両面でA T商品が多数販売されている。ジャングリアでの体験をきっかけに北部地域の他のA Tにも目が向けば、県民や観光客が従来以上に北部地域を訪れるようになることが期待される。

図表 31 やんばる3村の主なAT一覧

国頭村	東村	大宜味村
やんばる東海岸 定置網漁体験	やんばるの森ナイトツアー	帆かけサバニクルーズツアー
やんばるの森ネイチャーガイド	電動自転車で巡るやんばるの森	宮城島1周シーカヤックツアー
やんばるタッチプール&飼育体験	福地ダム自然観察船	ター滝トレッキング&滝つぼ遊び
国頭村森林公園(キャンプ、星空観察)	キャンプ場・オートキャンプ場	ぶながやノルディックウォーキング
クロスカントリー	民泊体験	ぶながや湖ネイチャー&カヌー
トレッキング	森トレッキングツアー	石灰岩の山&森山岳トレッキング
ナイトハイク	バギーアドベンチャー	民泊体験
レンタサイクル	ジップライン	星空観察
シュノーケリング	シャワークライミング	サイクリング
SUP(スタンドアップパドルボード)	SUP(スタンドアップパドルボード)	SUP(スタンドアップパドルボード)
シーカヤック	シーカヤック	船釣り体験
マングローブカヌーツアー	マングローブカヌーツアー	マングローブカヌーツアー
川遊び	-	バナナボート

(出所) 各村役場や観光協会等のホームページよりりゅうぎん総研にて作成

## 6. 北部地域の観光振興に向けた提言

ジャングリアの開業は、沖縄北部における観光振興の転換点と言えよう。しかし、ジャングリア単体の成功だけでは、地域経済への恩恵は限定的となる。ジャングリアの開業を単なる「新しいテーマパークによる集客効果」で終わらせず、北部地域そして沖縄県全体の経済循環・高付加価値化へ繋げるため、以下の4つを提言する(図表32)。

図表 32 北部地域の観光振興における提言

- (1) 環境保全のためのルール策定と周知
- (2) 周遊インフラの構築
- (3) 県内外への北部の魅力・情報発信
- (4) 沖縄全土をテーマパークと見立てた  
リピーターの獲得

(出所) りゅうぎん総研にて作成

### (1) 環境保全のためのルール策定と周知

環境保全と経済活動を両立させるという観点からも、北部の山や川など、主要な観光スポット、特に自然体験を目的とする場所への規制を設定することも重要だと考える。例えば必要に応じて入域者数を制限したり、入域料を徴収したりすることは、環境保全のために必要不可欠であろう。入域料などで得られた財源は、今年度から導入が開始される宿泊税と併せて、環境保全や

<sup>16</sup> 「サップ」: Stand Up Paddleboard(スタンド・アップ・パドルボード)の略で、ボードの上に立ちパドルを使って水上を進む水上スポーツ

観光地の質向上に役立てることが求められる。オーバーツーリズムに陥ってから対策するのではなく、未然に防ぐべく同時並行または事前に対応策を打つことが必要である。

また環境保全への対策としては、観光客に対しマナーの啓発活動を行うことも重要である。観光地には神聖な場所や地域住民の生活圏が含まれる。そこを訪れる観光客に地域や住民を尊重する意識を醸成し、最低限のマナーを守ってもらうことで県民のホスピタリティも発揮されよう。

## (2) 周遊インフラの構築

二次交通が特に課題となる北部地域において、レンタカー以外の公共交通手段を整備することが求められよう。例えば北部各地の道の駅を北部地域における交通のハブと位置づけ、そこから北部地域の奥深くまでストレスなく移動できるシャトルバスを運行することなどが考えられる。レンタカー不要で手ぶら・免許なしでも北部深部への周遊を可能にすれば、取り込める客層の拡大が期待できよう。

## (3) 県内外への北部の魅力・情報発信

北部の観光スポットと言えば美ら海水族館やジャングリアであるが、それらが認知されている観光スポットの北限となってしまうのではないだろうか。沖縄県の調査によると、旅行先として沖縄を選んだ際に「参照した情報源」の回答で「SNS」が38.8%と最多、「決め手となった情報源」でも2番目に多い<sup>17</sup>。影響力の大きいSNSによる情報発信、あるいは著名インフルエンサーの活用も有効だと考える。

また北部地域の魅力は県外から来る観光客だけではなく、広く県民へも訴求することが重要である。なぜなら北部地域は、県民が車で行ける一番身近な小旅行先だからである。車で北部地域までドライブして飲食する県民は多いと思われるが、体験型アクティビティの経験者はそう多くはないと推測される。

ジャングリアと親和性の高いATの認知度・親近感を高め、ジャングリアだけで完結するのではなく、ジャングリアからやんばるの深い自然体験への周遊を促すツーリズム商品を、県内外の幅広い層をターゲットに販売することも効果的であろう。

## (4) 沖縄全土をテーマパークと見立てたリピーターの獲得

国内最高峰のテーマパークとしてゆるぎない存在である東京ディズニーリゾート(以下、TDR)のリピーター率は、運営会社から正式な数値は公表されていないものの、インターネット上では90%以上、一説には97.5%と言われている。

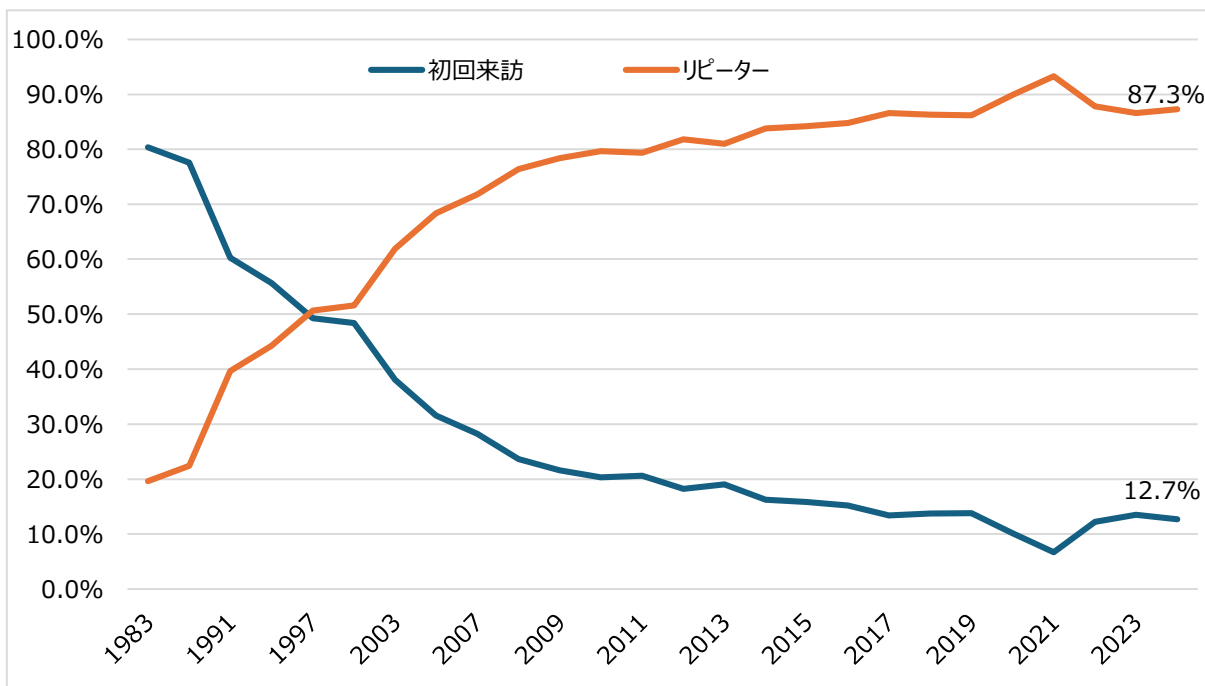
TDRはその独特な世界観を現実世界に徹底的に再現することで、あたかもディズニーの世界に入り込んだかのような非日常感を醸し出すことに成功している。また園内はエリアごとにテーマが設定され、アトラクションも子供から大人まで幅広い世代が楽しめるラインナップとなっており、1日では全てのアトラクションを回ることができない。「次はあそこのエリアを中心に回ってみよう」「次回もあのアトラクションを楽しみたい」と思わせるような構成になっていることがリピーター率の高い理由の1つであろう。

---

<sup>17</sup> 沖縄県「R6年度観光統計実態調査」より

沖縄県全体をみると、TDRと同様に沖縄に来訪する観光客のリピーター率も、9割近い高水準を維持している（図表33）。1975年の海洋博覧会を皮切りに、リゾートホテルの建設ラッシュや県出身アーティスト・スポーツ選手らの活躍、沖縄を舞台とした朝ドラの放映などをきっかけに、人気観光地としての地位を確立してきたと言えよう。観光客が一度訪問して満足するのではなく、「また来たい」と思うリピーターの割合が非常に高いことが、入域観光客数の押し上げにつながっている。

図表33 沖縄を訪れる観光客のリピーター率の推移（年度）



（出所）沖縄県R6年度「観光要覧」よりりゅうぎん総研にて作成

これらを踏まえてTDRとリゾート地としての沖縄を比較してみると、いくつか共通点が見えてくる（図表34）。

図表34 TDRと沖縄の共通点

- そこでしか手に入らない特別な体験
- 国内という身近にありながら味わえる非日常感
- 「また来たい」と思われるコンテンツ、ホスピタリティ
- 多彩なテーマを持つエリア
  - ① エントランス：那覇・国際通り
  - ② 平和学習エリア：南部
  - ③ シーサイドリゾートエリア：中部
  - ④ オーシャンエリア：本部半島、美ら海水族館
  - ⑤ ネイチャーエリア：北部、やんばる

（出所）りゅうぎん総研にて作成

こうしてみると、沖縄を一つのテーマパークに見立てることが可能となる(図表 35)。「テーマパークおきなわ」にできた新しいアトラクション「ジャングリア」をきっかけに、「ネイチャーエリア：北部・やんばる地域」の認知度が上がれば、北部地域にはジャングリア以外にも多様で魅力的な AT や豊かな自然が残されていることが新たな発見となるだろう。ジャングリアは単なる民間の観光施設ではなく、沖縄・北部地域に新たにできた観光資源であり、地域と共に発展し続けていくことが望まれる。

図表 35 「テーマパーク沖縄」イメージ図



(出所) Google Gemini を用いてりゅうぎん総研にて作成

## 7. おわりに

本レポートでは北部地域にスポットを当て、ジャングリア開業を契機とする北部地域の観光振興の可能性について検討した。

人流データでは、ジャングリア開業により北部へ人流が大幅に増加し、北部地域に恩恵をもたらしていることが明らかになった。一方で北部の各市町村は地域への人流の取り込みに課題を感じており、今般設立された沖縄やんばる DMO へ寄せられる期待は高い。

またジャングリア開業後半年間の経済効果は、322 億円と非常に大きいことが明らかになった。これまで素通り観光が課題と言われていた北部地域にとって、ジャングリアが観光振興の転換点となる可能性は高い。そういう意味では、ジャングリアを単なる民間の一(いち)テーマパークではなく、沖縄の重要な観光資源の一つとして、観光振興に組み込むべきであろう。

国頭村安田にあるヤンバルクイナ生態展示学習施設では、施設で飼育下にあるヤンバルクイナを観察することができる。数年前に訪問した際、ヤンバルクイナが思いのほか大きく、動作が素早いことに驚き、オレンジがかかった朱色のくちばしと腹部の縞模様が可愛らしく、愛着が湧いたのを覚えている。沖縄にしか生息しない希少な固有種を間近で観察した貴重な体験の帰りの山道は、自然と安全運転を心掛け、また身近な沖縄の魅力を学び、自身の変化も感じることできた充実した北部観光であった。

沖縄は小さな島嶼県ながら、離島を含めその豊かな自然や独特な文化は非常に奥が深い。近い存在だからこそ、「そのうち」ではなく、“今”を体験することにこそ価値がある。

ジャングリア開業により、北部地域の観光資源としての価値がより発揮されやすくなったと考える。やんばるもジャングリアも、沖縄にある身近で貴重な観光資源である。そして沖縄にいる我々県民が「ウェルカムんちゅ」<sup>18</sup>となり、ホスピタリティを発揮することで沖縄はより魅力的な「テーマパーク」となろう。

ジャングリアと北部地域が連携し合い、環境を守りながらそれぞれが持続的に発展し、北部地域のみならず沖縄観光全体の底上げにつながっていくことを期待したい。

以上

りゅうぎん総合研究所 取締役 調査研究部長 安仁屋 宗哲

### (補足資料)

経済波及効果を求める式（投入モデル）は以下のとおりである。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \underline{M})A]^{-1}(I - \underline{M})\Delta F$$

$$\Delta X_2 = [I - (I - \underline{M})A]^{-1}(I - \underline{M})c k w \Delta X_1$$

$$\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$$

$\Delta X_1$ ：一次生産誘発額（直接効果＋一次間接効果）

$\Delta X_2$ ：二次生産誘発額（二次間接効果）

$\Delta X$ ：総生産誘発額（経済波及効果＝直接効果＋一次間接効果＋二次間接効果）

$\underline{I}$ ：単位行列

$\underline{M}$ ：移輸入係数（対角行列）

$A$ ：投入係数（行列）

$\Delta F$ ：最終需要増加額

$c$ ：民間消費支出構成比

$k$ ：消費転換係数

$w$ ：雇用者所得率

<sup>18</sup>「国内外から訪れる観光客を『うとういむち（おもてなし）』の心で温かく迎え入れる沖縄県民のこと」：沖縄県「ウェルカムんちゅ」ホームページより